

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2019年11月12日

【四半期会計期間】 第28期第1四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 KeePer技研株式会社

【英訳名】 KeePer Technical Laboratory Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 賀来 聡介

【本店の所在の場所】 愛知県大府市吉川町4丁目17番地

【電話番号】 0562-45-5258 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 事業サポート本部長 小野 繁範

【最寄りの連絡場所】 愛知県大府市吉川町4丁目17番地

【電話番号】 0562-45-5258 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 事業サポート本部長 小野 繁範

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所  
(愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第1四半期累計期間	第28期 第1四半期累計期間	第27期
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2018年7月1日 至 2019年6月30日
売上高 (千円)	1,939,121	2,254,847	8,321,033
経常利益 (千円)	216,104	300,225	1,301,856
四半期(当期)純利益 (千円)	130,618	190,235	845,661
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	1,345,867	1,347,134	1,345,867
発行済株式総数 (株)	14,102,020	14,130,820	14,102,020
純資産額 (千円)	4,372,182	5,108,650	5,086,305
総資産額 (千円)	6,813,799	7,716,305	7,838,516
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	9.26	13.47	59.97
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	9.24	13.45	59.81
1株当たり配当額 (円)	-	-	12.00
自己資本比率 (%)	64.2	66.2	64.9

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
 3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期累計期間(2019年7月1日から2019年9月30日)における我が国の経済は、企業収益や雇用情勢の改善などを背景に緩やかな回復基調で推移したものの、米中の貿易摩擦による世界経済の下振れリスク等により、先行きは不透明な状況が続きました。

このような環境のなか当社では、ユーザーに提供されるKeeperコーティングの品質の維持・向上を従来以上に実現していくことが、当面の業績を向上させるだけでなく、将来に向けての発展を目指したKeeperブランドのブランディングを確実にしていくために最も重要であると考えています。

2020年6月期におけるスタートは順調極まりなく切の事が出来、当第1四半期累計期間(2019年7月から2019年9月)におきましては、売上高22億54百万円(前年同期比16.3%増加)、営業利益2億91百万円(同36.9%増加)となり、この期間の過去最高益を出すことが出来ました。

スタートの7月は、売上高は7億14百万円(前年同期比5.9%減少)と少し苦しみましたが、8月に入ると夏らしく天候も安定し、キーパープロショップ、キーパーラボ共に、一気にお客様が押し寄せ大きな賑わいをみせ、売上高7億72百万円(同14.5%増加)と増収しました。

また、この期間の8月3日～16日に新CMを愛知、三重、岐阜の3県下でスポット放映を1,200GRP投下しました。その効果は大きく、新規顧客へのコーティング施工が増加、新車へのコーティング施工も大きく伸びました。

既存顧客も、「クリスタルキーパーからダイヤモンドキーパーへ」「ダイヤモンドキーパーからダブルダイヤモンドキーパーへ」とコーティングのランクアップが目立ち、東海3県が大きく実績を伸ばしました。

続く9月も、売上高7億67百万円(同51.8%増加)と、大幅に増収しました。引続き、東海3県のCM効果が続き、大きく実績を伸ばしました。

関東地域においては、キーパーラボの店舗が、ユーチューバーに取り上げられ、ダイヤモンドキーパープレミアムの動画がアップされ、短期間に何十万回の閲覧数となり、それが評判となりました。

この効果は高く、キーパーラボのみならず、全国のキーパープロショップにも波及し、ダイヤモンドキーパー類の施工台数が増加しております。今後の販売方法としてユーチューバーを活用する方法を学習する事が出来ました。Keeperのネームバリューが上がってきているのを大きく実感する事となりました。

#### (キーパー製品等関連事業)

キーパー製品等関連事業における最大の顧客先である石油販売業界では、車をキレイにするサービス商品のKeeperコーティングが、「油外収益商品」の軸となっており、店舗での販売が活発にされております。

そんな中、8月に全国のキーパープロショップを対象にした夏のキーパー選手権を開催しました。この選手権には全国約3,500店舗が参加し、施工台数を競いあいました。

この選手権には、昨年より上位を独占している、JXTGエネルギー株式会社の直系会社である株式会社ENEOSウイングが、さらに技術力と商談力を高め、販売ポイント数全国100位以内に80店舗も入るという圧倒的な成績を収めました。この結果は、ガソリンスタンド業界全体に大きな影響を与え、「技術力をしっかり向上させれば、Keeperが販売できる」事を証明し、Keeperの販売に意欲を持った販売会社が増えております。

車業界への進出も前進しており、Keeperコーティング1級技術者である当社社員が、カーディラー店舗へ出張し、主に新車へのコーティングサービスを提供する、デリバリーサービスの提供を始め、堅調に導入が進んでおります。

同時に、カーメーカーの純正採用や、カーディラーでのKeePerコーティングの内製化での導入も進めております。既にご承知の通り、VTホールディングス株式会社との資本業務提携をした事で、本格的に車業界への進出に拍車をかけ、その効果は、第2四半期より活動を開始し、第3四半期には具体的な実績として表れてくる事を目標としております。

続いて、スマートフォン用のコーティングとして販売をしている『Mコーティング』の販売もドコモ店舗での取扱店が増加し、順調に販売が進んでおります。

そして、HITOWAライフパートナー社のおそうじ本舗との業務提携後の進捗は、9月より、北海道でテスト販売を開始し始めました。改善点を洗い出し、2020年3月からは全国の『おそうじ本舗』で本格的にサービス提供を開始する予定です。

これらの活動の結果、当セグメントの当第1四半期累計期間における売上高は12億74百万円（前年同期比14.3%増加）セグメント利益は2億93百万円（同21.8%増加）となりました。ただし、内部取引による利益が56百万円含まれており、内部取引控除後の利益は2億36百万円（同21.6%増加）となります。

#### （キーパーLABO運営事業）

キーパーLABO運営事業については、前期より7月こそ長い梅雨で苦しめられたものの、8、9月ともに好調に推移しております。特に、当第1四半期累計期間においては、キーパーラボ店舗が多くある東海3県のCM効果は思ったより大きかったです。

関東地域の東京都内でユーチューバーに取り上げられた、ユーチューブの効果もあり、KeePerコーティングシリーズの中でも、一番高額商品であるダイヤモンドキーパーの需要が高く、Wダイヤモンドキーパー、Wダイヤモンドキーパープレミアムなどの最高級のコーティングも増加しております。その結果、平均単価が、9月時点で、前期10,506円から今期11,144円と6.1%増と押し上げています。

また、前期、前々期の新店がりピート顧客を積みかさね続々と2年目のジャンプをしており、キーパーLABO運営事業の採算改善に大きく貢献しています。

現在の、新店の開発状況と、既存店の改装と新ブランディングデザインへの変更も多数の店舗で計画がされております。今期も、あくまでも立地条件を重視し厳選して新規店舗開発をしております。

- 2020年3月 鹿児島県 鹿児島店（仮称）確認申請中
- 2020年3月 東京都 小平店（仮称）確認申請中
- 時期未定 愛知県 名和北店（仮称）建築確認申請 準備中
- 時期未定 東京都 町田店（仮称）出店申込済

#### 既存店の改装と新ブランディングデザインへの変更

- 愛知県 東郷店 洗車場、仕上げ場の全面改装&拡大（10月実施済）
- 福島県 郡山店 ブース増設
- 神奈川県 綱島店 仕上げ場増設
- 愛知県 一宮店 全面改装
- 愛知県 豊田店 外装変更
- 愛知県 大府店 外装変更

これらの活動の結果、当セグメントの当第1四半期累計期間における売上高は9億80百万円（前年同期比19.0%増加）、セグメント利益は54百万円（同202.8%増加）となりました。ただし、内部取引による費用が56百万円含まれております。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ1億22百万円減少し、77億16百万円となりました。これは主として、現金及び預金が2億75百万円減少、商品が1億5百万円増加、新規出店等により有形固定資産が34百万円増加したこと等によるものです。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末に比べ1億44百万円減少し、26億7百万円となりました。これは主として、買掛金が1億5百万円増加、未払法人税等が1億96百万円減少、長期借入金が82百万円減少したこと等によるものです。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べ22百万円増加し、51億8百万円となりました。これは主として利益剰余金が四半期純利益により1億90百万円増加した一方で、配当により1億69百万円減少したこと等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当社の研究開発活動は、当社技術開発部及びドイツSONAX社が、協力・連携して行っております。当第1四半期累計期間の研究開発費の総額は4百万円であります。

これらの活動費用の一部を研究開発費として計上しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,130,820	14,137,220	東京証券取引所 (市場第一部)  名古屋証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式であります。なお、 単元株式数は100株で あります。
計	14,130,820	14,137,220		

(注) 提出日現在発行数には、2019年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日(注)	28,800	14,130,820	1,267	1,347,134		1,007,224

(注) 2013年7月9日の取締役会決議に基づき付与したストックオプションの行使による増加であります。

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,100,000	141,000	
単元未満株式	普通株式 1,920		
発行済株式総数	14,102,020		
総株主の議決権		141,000	

(注) 単元未満株式には、自己株式22株が含まれています。

## 【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
KeePer 技研株式会社	愛知県大府市吉川町4丁目 17番地	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第1四半期累計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

## 1 【四半期財務諸表】

## (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年6月30日)	当第1四半期会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,355,112	2,079,948
受取手形	157,820	131,468
売掛金	667,901	695,814
商品	565,417	670,752
貯蔵品	26,284	25,842
前払費用	112,294	115,038
その他	9,790	6,563
貸倒引当金	249	248
流動資産合計	3,894,372	3,725,178
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,247,340	2,287,910
構築物（純額）	162,002	161,146
機械及び装置（純額）	91,281	89,499
車両運搬具（純額）	27,155	28,702
工具、器具及び備品（純額）	124,033	126,610
土地	458,140	458,140
建設仮勘定	8,404	900
有形固定資産合計	3,118,359	3,152,910
無形固定資産		
ソフトウェア	33,754	35,319
その他	24,461	32,359
無形固定資産合計	58,215	67,678
投資その他の資産		
投資有価証券	16,333	16,516
長期前払費用	29,151	27,250
敷金及び保証金	314,630	314,667
建設協力金	202,386	199,214
保険積立金	12,684	12,684
繰延税金資産	192,372	200,194
その他	370	286
貸倒引当金	360	276
投資その他の資産合計	767,569	770,537
固定資産合計	3,944,143	3,991,126
資産合計	7,838,516	7,716,305

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年6月30日)	当第1四半期会計期間 (2019年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	278,271	383,732
1年内返済予定の長期借入金	45,575	111,310
未払金	258,447	193,319
未払法人税等	330,681	134,571
未払費用	150,867	127,490
賞与引当金	24,519	98,076
その他	92,120	54,107
流動負債合計	1,180,482	1,102,606
固定負債		
長期借入金	994,600	911,767
退職給付引当金	229,829	238,352
役員退職慰労引当金	237,538	240,806
資産除去債務	105,718	110,079
その他	4,043	4,043
固定負債合計	1,571,729	1,505,048
負債合計	2,752,211	2,607,655
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,345,867	1,347,134
資本剰余金	1,007,224	1,007,224
利益剰余金	2,732,634	2,753,646
自己株式	121	121
株主資本合計	5,085,604	5,107,884
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	700	765
評価・換算差額等合計	700	765
純資産合計	5,086,305	5,108,650
負債純資産合計	7,838,516	7,716,305

## (2) 【四半期損益計算書】

## 【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2018年7月1日 至2018年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自2019年7月1日 至2019年9月30日)
売上高	1,939,121	2,254,847
売上原価	505,292	596,140
売上総利益	1,433,828	1,658,706
販売費及び一般管理費	1,220,860	1,367,115
営業利益	212,968	291,590
営業外収益		
受取利息	235	299
為替差益	-	7,017
受取手数料	1,669	2,191
受取保険金	3,765	-
その他	280	670
営業外収益合計	5,951	10,178
営業外費用		
支払利息	1,905	1,543
為替差損	910	-
営業外費用合計	2,815	1,543
経常利益	216,104	300,225
特別利益		
固定資産売却益	9	492
特別利益合計	9	492
特別損失		
災害による損失	3,765	-
固定資産除売却損	2,409	516
特別損失合計	6,174	516
税引前四半期純利益	209,939	300,201
法人税、住民税及び事業税	100,082	117,816
法人税等調整額	20,761	7,850
法人税等合計	79,320	109,966
四半期純利益	130,618	190,235

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、前事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (2019年6月30日)	当第1四半期会計期間 (2019年9月30日)
受取手形	21,126千円	- 千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
減価償却費	56,691千円	59,086千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年9月 25日定時株主 総会	普通株式	126,917	9.00	2018年6月 30日	2018年9月 26日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年9月 26日定時株主 総会	普通株式	169,222	12.00	2019年6月 30日	2019年9月 27日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	キーパー製品等関連事業	キーパーLABO運営事業	
売上高			
外部顧客への売上高	1,115,373	823,747	1,939,121
セグメント間の内部売上高又は振替高	76,404		76,404
計	1,191,778	823,747	2,015,526
セグメント利益	240,636	18,032	258,669

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	258,669
セグメント間取引消去	45,700
四半期損益計算書の営業利益	212,968

(注)セグメント間の内部売上高 76,404千円は、キーパー製品等関連事業から、キーパーLABO運営事業に対するものです。キーパー製品等関連事業のセグメント利益 240,636千円には、セグメント間の内部売上高による利益 45,700千円を含んでおります。

当第1四半期累計期間(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	キーパー製品等関連事業	キーパーLABO運営事業	
売上高			
外部顧客への売上高	1,274,491	980,355	2,254,847
セグメント間の内部売上高又は振替高	88,924	-	88,924
計	1,363,415	980,355	2,343,771
セグメント利益	293,085	54,595	347,680

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	347,680
セグメント間取引消去	56,090
四半期損益計算書の営業利益	291,590

(注)セグメント間の内部売上高88,924千円は、キーパー製品等関連事業から、キーパーLABO運営事業に対するものです。キーパー製品等関連事業のセグメント利益293,085千円には、セグメント間の内部売上高による利益 56,090千円を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	9円26銭	13円47銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	130,618	190,235
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	130,618	190,235
普通株式の期中平均株式数(株)	14,101,942	14,120,031
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	9円24銭	13円45銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	36,935	19,666
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月8日

KeePer 技研株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 澤田 吉孝

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 稲垣 吉登

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているKeePer 技研株式会社の2019年7月1日から2020年6月30日までの第28期事業年度の第1四半期会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第1四半期累計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、KeePer 技研株式会社の2019年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。